



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営戦略室長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,332	6.7	3,457	20.7	3,236	14.7	2,224	55.4
27年3月期	63,131	1.5	2,863	24.8	2,822	10.6	1,431	41.6
(注) 包括利益	28年3月期		1,949百万円(61.5%)		27年3月期		1,207百万円(△27.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.04	123.18	6.2	4.7	5.1
27年3月期	87.58	—	4.3	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 △1百万円

(注) 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,901	38,439	55.8	2,098.36
27年3月期	67,609	33,872	50.0	2,068.14

(参考) 自己資本 28年3月期 38,439百万円 27年3月期 33,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,859	△3,293	△851	12,057
27年3月期	4,233	△3,525	△422	8,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	490	34.3	1.5
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	549	24.0	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		31.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,194	6.5	1,110	△51.9	1,070	△53.8	474	△61.6	25.89
通期	72,339	7.4	3,484	0.8	3,426	5.9	1,854	△16.6	101.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,319,000株	27年3月期	16,344,000株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	17,789,830株	27年3月期	16,344,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,958	6.7	2,453	14.5	2,769	2.2	2,103	25.9
27年3月期	44,014	3.8	2,142	7.1	2,710	2.2	1,670	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	118.23	116.47
27年3月期	102.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,540	41,433	63.2	2,261.78
27年3月期	63,865	36,765	57.6	2,249.50

(参考) 自己資本 28年3月期 41,433百万円 27年3月期 36,765百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,393	5.5	1,429	△24.6	1,056	△13.9	57.65
通期	50,013	6.5	3,392	22.5	2,390	13.6	130.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済はアメリカ経済が底堅さを見せましたが、その一方で中国、欧州経済が原油安の影響を受けたため、今後の見通しに不透明さが残りました。またわが国経済におきましても、海外経済の減速に起因する輸出の停滞や円高が進行したこと、および平成28年初旬の株価の低迷により、企業の景況感、消費者のマインドが低下している現状もございます。

海外コンタクトレンズ市場におきましては、使い捨てコンタクトレンズ需要の伸長に伴い、市場規模も拡大傾向にあります。中でもアメリカ、カナダなどの北米における1日使い捨てコンタクトレンズ市場が伸長しております。また国内コンタクトレンズ市場につきましても、若い女性を中心に支持を得ている瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズ、瞳を大きく見せるサークルレンズの市場への浸透など、市場を拡大させる要素も認められます。このような状況の下、当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めております。

国内コンタクトレンズ事業におきましては、収益の安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に努めてまいりました。生産および開発面では、7月に国内初となる乱視用2週間交換型サークルレンズ「2WEEK Menicon Reitoric」を、12月には遠近両用2週間交換型レンズ「2WEEKメニコン プレミオ遠近両用」をラインナップし、拡大傾向にあるサークルレンズ市場および遠近両用レンズ市場で新たな顧客の獲得を強化しました。またプロモーション活動では、各需要期入会キャンペーン、会員紹介キャンペーンの実施に加え、春の最大需要期にはテレビコマーシャルの実施によりメルスプランの認知度アップおよび、コンタクトレンズを初めてお使いになる新規顧客の獲得に注力いたしました。さらにチャネル強化策といたしまして直営店のストアコンセプトの見直しを実施し、店舗改装、路面店への移転などを開始いたしました。今後直営店のリニューアルを実施し、新たな顧客として若年層の獲得を目指してまいります。上記に加えコンタクトレンズの洗浄、保存をする際に用いるケア用品につきましましてはソフトコンタクトレンズ用の「エピカールド」が量販店に対する売上を中心に伸長いたしました。

海外コンタクトレンズ事業におきましては、使い捨てコンタクトレンズの当社グループ海外向けオリジナルブランドである「Miru」の浸透に努めております。中でも1日使い捨てコンタクトレンズである「Miru 1day Flat Pack」、および一部をプライベートブランド製品として供給するなど一定の成果を挙げることができました。北米、アジア地域では、新規チャネルの開拓と製品の拡販に取り組み、欧州では当社の強みであるハードコンタクトレンズ販売に加えて、「Miru」ブランド製品に対する販売促進活動に注力いたしました。今後も自社製品の品質の高さを活かして海外におけるシェア拡大に努め、グループの事業基盤強化に取り組んでまいります。

コンタクトレンズ以外の事業につきましては、動物医療事業での動物用医療機器や犬猫用のサプリメント、および当社環境バイオ事業でのたい肥化促進剤などの販売が堅調に推移致しました。また、この他にもライフサイエンス事業において妊活向けのサプリメントなどが実績をあげております。

また上記に加え、当社北館5階にあります「HITOMIホール」にてプロによる演奏会や映画の試写会を行うなど文化事業も行っております。

このような取り組みの結果、メルスプランの売上が伸長したことに伴い当期の売上高は前期比6.7%増の67,332,437千円となりました。営業利益は売上原価率および売上高販売費及び一般管理費率が前年度と同程度の水準で推移しましたため、前期比20.7%増の3,457,840千円となりました。経常利益は営業外費用項目として支払利息などが発生しましたが、前期比14.7%増の3,236,867千円となりました。

特別損益につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズ製造工場である各務原工場の建設に対する補助金収入を計上したことなどにより683,799千円の特別利益を計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比37.1%増の3,813,400千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55.4%増の2,224,377千円となりました。

#### (分野別の概況)

##### ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業におきましては、当社グループの主要な事業基盤でありますメルスプランの会員数が増加したことに加え、国内におけるコンタクトレンズの物販売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は66,125,695千円（前期比6.7%増）、セグメント利益は7,786,037千円（前期比17.4%増）とな

りました。

## ②その他事業

その他事業につきましては、動物医療事業での動物用医療機器や犬猫用のサプリメントの売上高が堅調に推移いたしました。しかし一部の販売費および一般管理費が増加したことにより損失が拡大いたしました。

この結果、売上高は1,212,406千円（前期比7.0%増）、セグメント損失は454,700千円（前期セグメント損失373,507千円）となりました。

### （次期の見通し）

コンタクトレンズ市場は、ハードコンタクトレンズおよびソフトコンタクトレンズといった従来型のコンベンショナルレンズ分野から使い捨て・定期交換型のディスポーザブルレンズ分野にシフトしております。ディスポーザブルレンズ分野は安全性や利便性などにより拡大傾向が続いており、コンタクトレンズ市場全体としては堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中で当社は、主要事業であるメルスプランの販売チャネル強化に取り組み、メルスプラン会員数を過去実績と同等程度の増加が継続すると予測しております。

上記をふまえ、次期の見通しにつきましては売上高72,339百万円、営業利益3,484百万円、経常利益3,426百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,854百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産の部）

当連結会計年度末において総資産は68,901,802千円となり、前連結会計年度末と比べ1,291,806千円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ4,491,514千円増加し31,345,036千円となりました。また、固定資産はのれんを償却したことなどにより前連結会計年度末と比べ3,199,707千円減少し、37,556,765千円となりました。

### （負債及び純資産の部）

負債は社債の償還、借入金の返済などにより前連結会計年度末と比べ3,275,282千円減少し30,461,874千円となりました。

また、純資産は株式の発行などにより前連結会計年度末と比べ4,567,088千円増加し、38,439,928千円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,670,079千円増加し12,057,411千円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したことおよび減価償却費が増加したことなどにより7,859,226千円の収入（前期比85.6%増）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3,293,109千円の支出（前期は3,525,800千円の支出）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還などにより851,173千円の支出（前期は422,008千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	49.0	50.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	17.6	4.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	6.6	22.8	51.2

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 指標の算出方法は下記の通りです

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株あたり30円としており、次期におきましては32円の配当を予定しております。

また、資本効率の向上を目的とした機動的な自己株式の取得等も組み合わせて総合的な利益還元を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社19社(他に非連結子会社4社)、持分法適用会社1社(他に持分法を適用しない子会社4社)で構成されており、コンタクトレンズ関連事業とその他事業を主な事業として取り組んでおります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは製品開発から顧客サービスまで一貫した優秀なシステム・体制を構築・維持しながら、社会に役立つ製品とサービスを世界中へ提供し、顧客からの信頼・支持を得ること、そして、コンタクトレンズの製造で培った技術を応用し、創造的かつ独創的な技術で眼科医療分野のみならず、動物医療事業や環境バイオ事業、ライフサイエンス事業においても新しい製品やサービスを提供することを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2020年における自社のあるべき姿として「Vision2020」という長期計画を定めており、売上高を1,000億円まで成長させることのほか、ROE(自己資本利益率)および時価総額の向上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはコンタクトレンズ事業で培った技術と人材で、社会に役立つ商品やサービスを世界に提供し続ける創造型スペシャリスト企業でありつづけるべく、様々な課題に取り組んでおります。

#### ① メルスプランの更なる事業基盤強化

平成13年に導入いたしました業界初の定額制会員システム「メルスプラン」は、これまで毎年会員数を増やし、平成25年6月に会員数100万人を突破いたしました。なお、平成28年3月末時点では116万人となっております。同事業は当社グループの主要事業として、安定した営業キャッシュ・フローの創出に貢献しております。

また、平成24年1月には、エースコンタクトを運営する株式会社ダブリュ・アイ・システム、平成27年10月には富士コンタクト株式会社を子会社化いたしました。これにより首都圏におけるメルスプラン会員獲得を推し進め、小売販売の事業基盤をさらに確固たるものにしております。

更なる事業の安定をはかるべく、メルスプラン加盟施設数の拡大などを通じて販売強化を行い、メルスプラン会員数の更なる増加を図る方針であります。

#### ② 1日使い捨てコンタクトレンズ市場でのシェア拡大

当社グループは、コンタクトレンズ市場の中でも最大規模であり、かつ拡大傾向にある1日使い捨てコンタクトレンズ市場におけるシェア拡大に努めております。当社は平成23年に国内で初めてとなる素材を採用した自社製造の1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」を発売いたしました。当製品は当社の技術により薄さ約1mmのパッケージを実現しており、携帯性の高さ、レンズ取扱時の衛生面への配慮などで他社製品との差別化を図っております。また現在、新たな1日使い捨てコンタクトレンズの販売準備を進めており、同市場でのシェアを拡大するため重点的に販売促進活動を実

施していく方針であります。

③ 海外事業展開の強化

当社グループの更なる発展のためには、海外売上高の伸長が不可欠であると考えております。当社グループは従来より欧州を中心に主にハードコンタクトレンズの販売を展開してまいりました。しかし、欧州やアジア、北米地域においても日本と同様に、使い捨てコンタクトレンズの市場が拡大しており、特に1日使い捨てコンタクトレンズの割合が伸長しております。当社は、使い捨てコンタクトレンズの海外向けブランド「Miru」を立ち上げ、現地の代理店などに対する営業活動を強化しチャネルの拡大に取り組んでおります。今後も引き続き世界各国において販売促進活動に努めてまいります。

④ カラーコンタクトレンズ市場への参入

当社グループは、コンタクトレンズ市場の中でも比較的新しく、また潜在性の高いカラーコンタクトレンズ市場への新規参入を企図し、平成26年7月に自社製造の瞳を大きく見せるサークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」、平成27年7月には乱視用サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei toric」を発売いたしました。既に同市場において先発優位を確保している競合他社がいる中で、後発である当社グループとしては、徹底した品質管理のもと、国内工場にて製造した上記製品の高い品質および安全性を訴求してまいります。今後は主に女性をターゲットとし、同市場でのシェア拡大を進めていく方針であります。

⑤ 第2の事業基盤（新規事業）の確立

当社グループは今後、コンタクトレンズ関連事業以外の事業、具体的には動物医療事業、環境バイオ事業、ライフサイエンス事業を成長させていく考えを持っております。

中でも動物医療事業では、眼科医療分野で培った技術を動物にも応用した製品を展開しております。当社子会社である株式会社メニワンでは、動物用コンタクトレンズ、サプリメントなど、獣医師、飼い主の要望に応える製品の提供を行っており、今後はこの分野のパイオニアとして、国内だけでなく海外にも動物眼科医療の普及を進めてまいります。

これらのコンタクトレンズ関連事業以外の事業を拡大させることにより、第2の事業基盤の確立に努めてまいります。

⑥ ガバナンス体制の強化および安定した組織経営

当社は指名委員会等設置会社として、透明性の高い経営の実現に努めております。取締役総数の過半数の社外取締役が各種委員会および取締役会に参画しております。これにより、業務執行に対するさらなる監督管理機能の強化を進め、株主様からの信頼の獲得および安定した組織の運営を目指します。

当社グループは2020年（平成32年）の私たちの姿“Vision2020”の実現に向け、現状抱えている課題を1つずつ解決し、理想の姿に近づけるように邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開および国内外の情勢などを踏まえて検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,827,161	12,463,184
受取手形及び売掛金	7,180,972	7,670,656
有価証券	110,501	141,672
商品及び製品	6,582,729	6,863,734
仕掛品	485,885	445,955
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,402,840
繰延税金資産	833,842	910,469
その他	1,584,323	1,553,678
貸倒引当金	△99,981	△107,154
流動資産合計	26,853,522	31,345,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,430,288	18,454,013
減価償却累計額	△8,396,505	△8,925,318
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,528,695
機械装置及び運搬具	19,443,913	21,349,773
減価償却累計額	△11,825,761	△12,753,359
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	8,596,414
工具、器具及び備品	5,653,826	5,973,405
減価償却累計額	△4,691,063	△4,917,716
工具、器具及び備品(純額)	962,763	1,055,688
土地	6,188,500	5,980,779
リース資産	1,285,528	1,299,544
減価償却累計額	△780,303	△962,846
リース資産(純額)	505,225	336,698
建設仮勘定	2,619,842	1,157,996
有形固定資産合計	27,928,266	26,656,273
無形固定資産		
のれん	5,594,969	4,579,150
特許権	2,253,019	1,997,831
その他	1,375,107	1,482,983
無形固定資産合計	9,223,096	8,059,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,925	798,710
長期貸付金	205,149	196,258
繰延税金資産	223,840	119,627
その他	1,582,215	1,735,593
貸倒引当金	△9,019	△9,662
投資その他の資産合計	3,605,111	2,840,527
固定資産合計	40,756,473	37,556,765
資産合計	67,609,995	68,901,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	3,576,132
短期借入金	690,000	570,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,840,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	2,117,406
リース債務	191,738	189,127
未払金	3,084,573	3,200,224
未払法人税等	739,863	1,028,290
賞与引当金	1,032,431	1,506,867
ポイント引当金	91,669	59,558
その他	3,900,497	2,120,879
流動負債合計	15,827,741	16,209,047
固定負債		
社債	7,962,120	6,121,560
長期借入金	7,364,411	5,628,789
リース債務	342,207	167,548
長期未払金	1,799,200	1,829,211
退職給付に係る負債	209,656	273,775
繰延税金負債	41,952	38,816
資産除去債務	22,006	23,346
その他	167,858	169,779
固定負債合計	17,909,414	14,252,827
負債合計	33,737,156	30,461,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,769,340	3,329,445
資本剰余金	943,114	2,503,219
利益剰余金	31,476,622	33,210,680
株主資本合計	34,189,076	39,043,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	11,830
繰延ヘッジ損益	1,944	—
為替換算調整勘定	△480,583	△615,246
その他の包括利益累計額合計	△387,319	△603,415
非支配株主持分	71,083	—
純資産合計	33,872,839	38,439,928
負債純資産合計	67,609,995	68,901,802

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		63,131,105		67,332,437
売上原価		28,073,178		30,012,368
売上総利益		35,057,926		37,320,069
販売費及び一般管理費		32,194,224		33,862,229
営業利益		2,863,701		3,457,840
営業外収益				
受取利息		50,389		30,263
受取配当金		7,155		7,343
条件付取得対価に係る公正価値変動額		398,892		—
為替差益		—		51,242
受取賃貸料		245,014		251,289
その他		298,966		214,740
営業外収益合計		1,000,417		554,879
営業外費用				
支払利息		313,475		262,744
社債発行費		35,474		—
持分法による投資損失		1,348		3,787
条件付取得対価に係る公正価値変動額		—		127,315
為替差損		351,457		—
賃貸収入原価		99,378		89,275
貸倒損失		325		111,060
その他		240,569		181,669
営業外費用合計		1,042,027		775,852
経常利益		2,822,091		3,236,867
特別利益				
固定資産売却益		3,046		78,535
補助金収入		—		581,623
子会社株式売却益		43,354		23,640
特別利益合計		46,400		683,799
特別損失				
固定資産売却損		13,286		22,252
固定資産除却損		50,103		79,537
投資有価証券評価損		—		5,476
減損損失		23,693		—
特別損失合計		87,083		107,266
税金等調整前当期純利益		2,781,409		3,813,400
法人税、住民税及び事業税		1,323,081		1,570,960
法人税等調整額		67,796		79,333
法人税等合計		1,390,878		1,650,293
当期純利益		1,390,530		2,163,106
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△40,903		△61,271
親会社株主に帰属する当期純利益		1,431,434		2,224,377

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,390,530	2,163,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,394	△79,489
繰延ヘッジ損益	1,944	△1,944
為替換算調整勘定	△229,189	△129,934
持分法適用会社に対する持分相当額	3,710	△2,024
その他の包括利益合計	△183,139	△213,392
包括利益	1,207,391	1,949,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241,174	2,011,962
非支配株主に係る包括利益	△33,783	△62,248

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	30,535,507	33,247,961
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△490,320	△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,431,434	1,431,434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	941,114	941,114
当期末残高	1,769,340	943,114	31,476,622	34,189,076

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,925	—	△255,105	△204,180	104,866	33,148,648
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,431,434
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,394	1,944	△225,478	△183,139	△33,783	△216,923
当期変動額合計	40,394	1,944	△225,478	△183,139	△33,783	724,191
当期末残高	91,319	1,944	△480,583	△387,319	71,083	33,872,839

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	31,476,622	34,189,076
当期変動額				
新株の発行	1,560,105	1,560,105		3,120,210
剰余金の配当			△490,320	△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,224,377	2,224,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,560,105	1,560,105	1,734,057	4,854,267
当期末残高	3,329,445	2,503,219	33,210,680	39,043,344

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,319	1,944	△480,583	△387,319	71,083	33,872,839
当期変動額						
新株の発行						3,120,210
剰余金の配当						△490,320
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,224,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79,489	△1,944	△134,662	△216,096	△71,083	△287,179
当期変動額合計	△79,489	△1,944	△134,662	△216,096	△71,083	4,567,088
当期末残高	11,830	—	△615,246	△603,415	—	38,439,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,781,409	3,813,400
減価償却費	3,186,040	3,349,000
減損損失	23,693	—
のれん償却額	1,012,228	1,015,678
固定資産除却損	50,103	79,537
補助金収入	—	△581,623
受取利息及び受取配当金	△57,544	△37,607
支払利息	313,475	262,744
為替差損益(△は益)	303,663	△54,402
売上債権の増減額(△は増加)	136,140	△461,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,965	△215,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,171	746,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,243	454,533
その他	△1,464,440	319,694
小計	5,677,388	8,690,483
利息及び配当金の受取額	55,652	44,181
利息の支払額	△185,465	△153,371
法人税等の支払額	△1,313,897	△1,303,691
補助金の受取額	—	581,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,233,677	7,859,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	48,111	34,061
投資有価証券の取得による支出	△88,496	△324,461
投資有価証券の売却による収入	100,000	1,110,000
無形固定資産の取得による支出	△368,228	△560,107
有形固定資産の取得による支出	△3,198,907	△3,679,163
有形固定資産の売却による収入	15,208	331,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32,327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△33,235
その他	△65,816	△38,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,525,800	△3,293,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	389,943	△140,000
長期借入れによる収入	1,700,181	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,790,265	△1,786,651
社債の発行による収入	1,764,525	—
社債の償還による支出	△1,775,560	△1,725,560
株式の発行による収入	—	3,104,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220,513	△193,937
配当金の支払額	△490,320	△490,320
その他	—	△18,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,008	△851,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,635	△44,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,232	3,670,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,184,099	8,387,331
現金及び現金同等物の期末残高	8,387,331	12,057,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	62,001,106	1,129,998	63,131,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,920	2,920
計	62,001,106	1,132,918	63,134,025
セグメント利益又は損失(△)	6,633,698	△373,507	6,260,191
セグメント資産	55,762,302	1,004,671	56,766,974
その他の項目			
減価償却費	2,783,323	24,521	2,807,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,622,884	62,293	4,685,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	66,120,030	1,212,406	67,332,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,665	—	5,665
計	66,125,695	1,212,406	67,338,102
セグメント利益又は損失(△)	7,786,037	△454,700	7,331,337
セグメント資産	55,360,337	931,034	56,291,371
その他の項目			
減価償却費	2,979,438	20,825	3,000,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,194,442	16,823	2,211,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,001,106	66,125,695
「その他」の区分の売上高	1,132,918	1,212,406
セグメント間取引消去	△2,920	△5,665
連結財務諸表の売上高	63,131,105	67,332,437

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,633,698	7,786,037
「その他」の区分の利益	△373,507	△454,700
全社費用(注)	△3,396,489	△3,873,497
連結財務諸表の営業利益	2,863,701	3,457,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,762,302	55,360,337
「その他」の区分の資産	1,004,671	931,034
全社資産(注)	10,843,021	12,610,430
連結財務諸表の資産合計	67,609,995	68,901,802

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,783,323	2,979,438	24,521	20,825	378,195	348,737	3,186,040	3,349,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,622,884	2,194,442	62,293	16,823	95,518	45,053	4,780,696	2,256,319

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	30,230,145	31,328,772	1,572,187	63,131,105

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
55,150,677	6,592,495	579,774	808,157	63,131,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,853,629	2,467,606	91,516	6,515,514	27,928,266

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	32,009,505	33,691,963	1,630,967	67,332,437

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
59,708,794	6,240,956	764,420	618,266	67,332,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
17,942,981	2,338,400	86,611	6,288,280	26,656,273

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	23,693	—	—	23,693

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,012,228	—	—	1,012,228
当期末残高	5,594,969	—	—	5,594,969

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,015,678	—	—	1,015,678
当期末残高	4,579,150	—	—	4,579,150

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068円14銭	2,098円36銭
1株当たり当期純利益金額	87円58銭	125円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	123円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,431,434	2,224,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,431,434	2,224,377
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,000	17,789,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	268,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式204,000株 (新株予約権の数204個)  平成24年6月27日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式230,000株 (新株予約権の数230個)  平成26年6月26日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式118,000株 (新株予約権の数118個)	—

- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
- 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,872,839	38,439,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,083	—
(うち非支配株主持分(千円))	(71,083)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,801,756	38,439,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,344,000	18,319,000

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。